

【平成26年10月12日】

総合旅行業務取扱管理者試験問題用紙

第1時限目	受験区分 (受験番号の頭の アルファベット)	試験時間	受験科目	問題用紙
	A、B、C、D	11:00～12:20 (80分)	① 旅行業法令(旅行業法及びこれに基づく命令)	1頁～8頁
			② 約款(旅行業約款、運送約款及び宿泊約款)	9頁～19頁
	E、F	11:00～11:40 (40分)	② 約款(旅行業約款、運送約款及び宿泊約款)	9頁～19頁

※※ 注 意 ※※

1. 開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
2.

<p>受験区分が A、B、C、D の受験者は、①旅行業法令と②約款を解答してください。 受験区分が E、F の受験者は、②約款を解答してください。</p>
--
3. 解答用紙の解答欄は、左側が①旅行業法令、右側が②約款となります。
4. 解答は問題の指示に従い、解答用紙の解答欄にマークしてください。
5. 頁の欠落や印刷の不鮮明なものがありましたら、着席したまま手を挙げてください。
問題の内容に関する質問にはお答えできません。
6. 試験問題の配点は、問題用紙及び解答用紙に明示しています。
7. 受験区分が A、B、C、E の受験者は、第2時限を13時30分より開始しますので、13時20分までに受験教室に戻ってください。
8. 出題の根拠となる法令・規則に関しては、平成26年8月1日現在施行、有効なものとしします。
9. 本年度の合格基準については、試験結果発表時(平成26年11月21日予定)に受験者に郵送で通知します。なお、受験者個人の解答状況及び得点等に関してはお答えできません。
10. 試験不合格者のうち、試験科目「国内旅行実務」「海外旅行実務」のそれぞれの科目の合格基準に達した人は、翌年度の試験に限り、合格基準に達した科目の受験を免除します。試験結果通知の際、試験不合格を通知するとともに、当該科目の合否についても通知をします。

① 旅行業法及びこれに基づく命令

第1問 以下の問1.～問13.の各設問について、該当するものをそれぞれの選択肢から一つ選び、問14.～問25.の各設問について、該当するものをそれぞれの選択肢からすべて選び、解答用紙にマークしなさい。(配点 4点×25)

問1. 次の記述から、法第1条「目的」に定められているものだけをすべて選んでいるものはどれか。

- (ア) 旅行者の利便の増進
- (イ) 旅行業等を営む者の業務の適正な運営の確保
- (ウ) 旅行業務に関する取引の公正の維持

- a. (ア)(イ) b. (ア)(ウ) c. (イ)(ウ) d. (ア)(イ)(ウ)

問2. 旅行業等の登録に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 法人である旅行業者等の代表者の氏名に変更があったときは、登録行政庁に変更登録の申請を行わなければならない。
- b. 旅行業者代理業者が、所属旅行業者を変更しようとする場合は、新たな旅行業者を所属旅行業者とする旅行業者代理業の登録の申請を行わなければならない。
- c. 第1種旅行業者が、第3種旅行業への変更登録の申請をしようとするときは、観光庁長官に申請しなければならない。
- d. 旅行業者代理業者が、その登録業務範囲を第3種旅行業務に変更しようとするときは、その主たる営業所を管轄する都道府県知事に変更登録の申請をしなければならない。

問3. 次の記述のうち、旅行業等の登録の拒否事由に該当しないものはどれか。

- a. 第3種旅行業を営もうとする者であって、その基準資産額が300万円であるもの
- b. 営業所ごとに法第11条の2の規定による旅行業務取扱管理者を確実に選任すると認められない者
- c. 申請の3年前に旅行業務に関し不正な行為をした者
- d. 旅行業者代理業を営もうとする者であって、その代理する旅行業を営む者が2以上であるもの

問4. 次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 法人である第2種旅行者が名称を変更したときは、その日から30日以内に、登録行政庁に登録事項の変更の届出をしなければならない。
- b. 旅行者代理業者が主たる営業所の所在地を東京都から埼玉県に変更したときは、その日から30日以内に、埼玉県知事に登録事項の変更の届出をしなければならない。
- c. 登録の有効期間の満了の日が平成26年9月1日である旅行者の更新登録の通知が平成26年10月1日にあった場合であっても、その登録の有効期間の満了の日は平成31年9月1日である。
- d. 更新登録の申請をしようとする旅行者は、有効期間の満了の日の1月前までに登録行政庁に更新登録申請書を提出しなければならない。

問5. 旅行業務取扱管理者に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行者代理業者の営業所の旅行業務取扱管理者は、その所属旅行者の営業所の旅行業務取扱管理者が兼任することができる。
- b. 法人である旅行者等は、その営業所において旅行業務取扱管理者を選任することができなくなったときは、旅行業務取扱管理者試験の合格者でなくても、当該法人の代表者を旅行業務取扱管理者として選任すれば、当該営業所において旅行業務に関し旅行者と契約を締結することができる。
- c. 旅行業務を取り扱う者が1人である旅行者等の営業所においては、旅行業務取扱管理者を選任することを要しない。
- d. 本邦外の旅行について旅行業務を取り扱う営業所においては、旅行者等は、総合旅行業務取扱管理者試験に合格した者で、法第6条第1項第1号から第5号までのいずれにも該当しないものを旅行業務取扱管理者として選任しなければならない。

問6. 旅行者から收受する旅行業務の取扱いの料金（企画旅行に係るものを除く。）に関する次の記述から、正しいものだけをすべて選んでいるものはどれか。

- (ア) 旅行者は、事業の開始前に、旅行業務の取扱いの料金を定め、登録行政庁へ届け出なければならない。
- (イ) 旅行業務の取扱いの料金は、契約の種類及び内容に応じて定率、定額その他の方法により定められ、旅行者にとって明確なものでなければならない。
- (ウ) 旅行者代理業者は、その営業所において、所属旅行者の定めた取扱いの料金を旅行者に見やすいように掲示しなければならない。

- a. (ア)(イ) b. (ア)(ウ) c. (イ)(ウ) d. (ア)(イ)(ウ)

問7. 旅行業約款に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 保証社員である旅行業者は、その旅行業約款に記載した弁済業務保証金からの弁済限度額を変更しようとする場合、登録行政庁の認可を受けなければならない。
- b. 旅行業者が、観光庁長官及び消費者庁長官が定めて公示した標準旅行業約款と同一の旅行業約款を定めた場合、その約款は登録行政庁の認可を受けたものとみなされる。
- c. 旅行業者が所属する旅行業協会の名称又は所在地が変更となったときは、当該旅行業者が現に認可を受けている旅行業約款の変更について、登録行政庁の認可を受けなければならない。
- d. 登録行政庁が旅行業約款の認可をするときの基準として、旅行者の責任が明確なことと旅行者の権利が損なわれないことが定められている。

問8. 取引条件の説明（書面）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者は、旅行に関する相談に応ずる行為であっても、取引条件の説明をしなければならない。
- b. 旅行業者等は、対価と引換えに、旅行に関するサービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付する場合も、取引条件について説明した書面を交付しなければならない。
- c. 旅行業者等は、取引条件について説明した書面の交付に代えて、政令で定めるところにより、旅行者の承諾を得て、当該書面に記載すべき事項を国土交通省令・内閣府令で定める情報通信の技術を利用する方法により提供することができる。
- d. 旅行業者は、旅行に参加する資格を定める場合にあっては、その旨及び当該資格について書面に記載しなければならない。

問9. 旅行業務に関し契約を締結したときに交付する国土交通省令・内閣府令で定める事項を記載した書面に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者等は、宿泊のみの手配旅行契約を締結し、宿泊サービスの提供を受ける権利を表示した書面を旅行者に交付する場合にあっては、書面の交付を要しない。
- b. 旅行業者等は、責任及び免責に関する事項を書面に記載しなければならない。
- c. 旅行業者等は、契約に係る旅行業務取扱管理者の氏名及び旅行者の依頼があれば当該旅行業務取扱管理者が最終的には説明を行う旨を書面に記載しなければならない。
- d. 旅行業者等は、企画旅行契約を締結した場合にあっては、旅程管理業務を行う者が同行しないときは、必ず運送等サービスを提供する機関の連絡先を書面に記載しなければならない。

問10. 旅程管理に関する次の記述から、誤っているものだけをすべて選んでいるものはどれか。

- (ア) 旅行業者は、企画旅行のうち、参加する旅行者の募集をすることにより実施する旅行についてのみ、旅行地において旅行に関する計画に定めるサービスの提供を受けるために必要な手続の実施その他の措置を講じなければならない。
- (イ) 旅行業者は、企画旅行に関する計画における2人以上の旅行者が同一の日程により行動することを要する区間における円滑な旅行の実施を確保するために必要な集合時刻、集合場所その他の事項に関する指示をしなければならない。
- (ウ) 旅程管理研修の課程を修了した日の前後1年以内に1回以上の本邦内の旅行に関する旅程管理業務に従事した経験は、本邦外の企画旅行に参加する旅行者に同行して旅程管理業務を行う主任の者に必要な実務の経験となる。

- a. (ア)(イ) b. (ア)(ウ) c. (イ)(ウ) d. (ア)(イ)(ウ)

問11. 受託契約に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 地域限定旅行業者は、第1種旅行業者を委託旅行業者とする受託契約を締結することはできない。
- b. 地域限定旅行業者は、委託旅行業者となることはできない。
- c. 委託旅行業者及び受託旅行業者は、受託契約において、委託旅行業者を代理して企画旅行契約を締結することができる受託旅行業者又はその受託旅行業者代理業者の営業所を定めておかなければならない。
- d. 旅行業者は、受託契約を締結したときは、遅滞なく、登録行政庁に届け出なければならない。

問12. 登録行政庁が旅行者等に命ずることができる措置（業務改善命令）に関し、 に当てはまる語句の組合せで、正しいものは次のうちどれか。

第18条の3 観光庁長官は、旅行者等の業務の運営に関し、取引の公正、旅行の安全又は旅行者の利便を害する事実があると認めるときは、当該旅行者等に対し、次に掲げる措置をとるべきことを命ずることができる。

- (1) 旅行業務取扱管理者を (ア) すること。
- (2) 旅行業務の取扱いの料金又は企画旅行に関し旅行者から収受する (イ) を変更すること。
- (3) 旅行業約款を変更すること。
- (4) 企画旅行に係る第12条の10の国土交通省令で定める措置を確実に実施すること。
- (5) 旅行者に生じた損害を (ウ) するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、業務の運営の改善に必要な措置をとること。

	(ア)	(イ)	(ウ)
a.	解任	料金	補償
b.	解任	対価	賠償
c.	選任	対価	補償
d.	選任	料金	賠償

問13. 旅行業協会の業務に関し、 に当てはまる語句の組合せで正しいものは次のうちどれか。

第22条の3

- (5) 旅行業務に関する取引の公正の (ア) 又は旅行業及び旅行者代理業の (イ) な発達を図るための調査、 (ウ) 及び広報

	(ア)	(イ)	(ウ)
a.	維持	健全	指導
b.	確保	確実	研究
c.	確保	健全	研究
d.	維持	確実	指導

問14. 報酬を得て、次の行為を事業として行う場合、旅行業の登録を受けなければならないものをすべて選びなさい。

- a. 観光タクシー会社が、自ら所有するタクシーを利用し、参加者を募集して日帰り旅行を実施する行為
- b. 観光案内所が、旅行者の依頼を受けて、他人の経営する宿泊施設を手配する行為
- c. ホテル事業者が、インターネットを利用して予約を受け付け、自ら経営するホテルの宿泊サービスを提供する行為
- d. コンビニエンスストアが、航空会社を代理して、航空券のみを販売する行為

問15. 次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 営業保証金の額は、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額又は国土交通省令で定める額に応じて算定されるが、この旅行者との取引の額には旅行者等に所属する旅行業者代理業者が取り扱った旅行者との取引の額も含める。
- b. 営業保証金の供託は、旅行業者の主たる営業所の最寄りの供託所にしなければならない。
- c. 旅行業者は毎事業年度終了後 30 日以内に、その事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額を登録行政庁に報告しなければならない。

問16. 次の記述のうち、旅行業務取扱管理者が管理及び監督しなければならない事務（職務）として定められているものをすべて選びなさい。

- a. 旅行に関する計画の作成に関する事項
- b. 法第 12 条の 4 の規定による取引条件の説明に関する事項
- c. 法第 12 条の 5 の規定による書面の交付に関する事項
- d. 旅行に関する苦情の処理に関する事項

問17. 外務員に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 外務員とは、勧誘員、販売員、外交員その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、旅行業者等の役員又は使用人のうち、その営業所以外の場所でその旅行業者等のために旅行業務について取引を行う者をいう。
- b. 外務員は、旅行者から請求があったときに限り、外務員証を提示しなければならない。
- c. 外務員は、旅行者が悪意であったときを除き、その所属する旅行業者等に代わって、旅行者との旅行業務に関する取引についての一切の裁判外の行為を行う権限を有するものとみなされる。
- d. 旅行業者等は、外務員証を携帯させた者でなければ、外務員としての業務に従事させてはならない。

問18. 次の記述のうち、企画旅行に参加する旅行者を募集するための広告の表示事項として定められているものをすべて選びなさい。

- a. 旅程管理業務を行う者の同行の有無
- b. 旅行の目的地及び日程に関する事項
- c. 旅行中の損害の補償に関する事項
- d. 旅行者が提供を受けることができる運送、宿泊又は食事のサービスの内容に関する事項

問19. 次の記述のうち、旅行業務について広告をするときに、誇大表示をしてはならない事項として定められているものをすべて選びなさい。

- a. 旅行地における旅行者の安全の確保に関する事項
- b. 旅行者等の業務の範囲、資力又は信用に関する事項
- c. 旅行に関するサービスの品質その他の内容に関する事項

問20. 禁止行為に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 旅行者等は、旅行業務に関し取引をした者に対し、いかなる理由があっても、その取引によって生じた債務の履行を遅延する行為をしてはならない。
- b. 旅行者等は、旅行者に対し、旅行地において施行されている法令に違反する行為を行うことをあっせんする広告をしても、本邦外の旅行であれば、禁止行為とはならない。
- c. 旅行者が、旅行者に対し旅行地において特定の物品を購入することを強要する行為は、禁止行為となる。

問21. 旅行者代理業者に関する次の記述のうち、誤っているものをすべて選びなさい。

- a. 所属旅行者が旅行業の登録を抹消されたとき、旅行者代理業の登録は失効する。
- b. 旅行者代理業の登録の有効期間は、登録の日から起算して5年である。
- c. 所属旅行者は、いかなる場合も、旅行者代理業者が旅行業務につき旅行者に加えた損害を、賠償する責めに任ずることはない。

問22. 登録の取消し等に関する次の記述のうち、登録の取消事由に該当するものをすべて選びなさい。

- a. 旅行者等が、旅行業法若しくは旅行業法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。
- b. 旅行者等が、登録を受けてから1年以内に事業を開始していないとき。
- c. 旅行者等が、引き続き1年以上事業を行っていないとき。

問23. 旅行業協会の業務である苦情の解決に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業協会は、旅行者から旅行者等が取り扱った旅行業務に関する苦情について解決の申出があったときは、当該旅行者等に対し、必ず文書若しくは口頭による説明を求め、又は資料の提出を求めなければならない。
- b. 旅行業協会は、旅行に関するサービスを提供する者から社員以外の旅行者等が取り扱った旅行業務に関する苦情について解決の申し出があったときも、その相談に応じなければならない。
- c. 社員は、旅行業協会から苦情の解決について必要な資料の提出を求められたときは、正当な理由がないのに、これを拒んではならない。

問24. 弁済業務保証金制度に関する次の記述のうち、誤っているものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業協会が供託している弁済業務保証金から弁済を受ける権利を実行しようとする旅行者は、その債権について登録行政庁の認証を受けなければならない。
- b. 保証社員を所属旅行者とする旅行者代理業者と旅行業務に関し取引をした旅行者は、旅行業協会が供託している弁済業務保証金から弁済を受ける権利を有する。
- c. 保証社員の弁済限度額は、その者が保証社員でなければ供託すべきこととなる営業保証金の額を下ることができない。

問25. 次の旅行業法に規定する観光庁長官の権限に属する事務のうち、第1種旅行者を除く旅行者の主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事が行うこととされているものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業約款の認可
- b. 営業保証金を供託した旨の届出の受付
- c. 毎事業年度終了後の旅行者との取引の額の報告の受付

② 旅行業約款、運送約款及び宿泊約款

第1問 標準旅行業約款に関する以下の問1.～問14.の各設問について、該当するものをそれぞれの選択肢から一つ選び、問15.～問20.の各設問について、該当するものをそれぞれの選択肢からすべて選び、解答用紙にマークしなさい。(配点 4点×20)

問1. 募集型企画旅行契約に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習による。
- b. 旅行業者は、国内旅行の契約の履行に当たって、その手配の全部を手配を業として行う者に代行させることはできない。
- c. 旅行業者が提携するクレジットカード会社のカード会員との間で締結する契約は、すべて通信契約となる。
- d. 書面により結んだ特約は、法令に反するものでなければ、旅行業者にやむを得ない理由がある場合に限り、旅行者の不利となるものであっても、約款に優先して適用される。

問2. 募集型企画旅行契約の締結に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 通信契約は、旅行業者が契約の締結を承諾する旨の通知を發した時に成立するが、旅行業者が当該契約において電子承諾通知を發する場合は、当該通知が旅行者に到達した時に成立する。
- b. 旅行業者が電話等の通信手段による契約の予約を受け付けた場合において、旅行業者が定める期間内に、旅行業者に申込書と申込金の提出があったときの契約の締結の順位は、当該予約の受付の順位による。
- c. 旅行の参加に際し、特別な配慮を必要とする旅行者は、契約の申込時に申し出なければならないが、当該申出に基づき、旅行業者がその旅行者のために講じた特別な措置に要する費用は旅行業者の負担となる。
- d. 旅行業者は、業務上の都合があるときは契約の締結に応じないことがある。

問3. 募集型企画旅行契約における契約書面及び確定書面に関する次の記述から、正しいものだけをすべて選んでいるものはどれか。

(ア) 旅行業者は、契約書面において、確定された旅行日程、運送若しくは宿泊機関の名称を記載できない場合には、当該契約書面に定める日までに、確定書面を交付しなければならない。

(イ) 旅行業者は、契約書面において、確定された旅行日程、運送若しくは宿泊機関の名称を記載できない場合には、当該契約書面に利用予定の宿泊機関及び表示上重要な運送機関の名称を限定して列挙しなければならない。

(ウ) 確定書面を交付した場合には、旅行業者が契約により手配し旅程を管理する義務を負う旅行サービスの範囲は、当該確定書面に記載するところに特定される。

- a. (ア) (イ) b. (ア) (ウ) c. (イ) (ウ) d. (ア) (イ) (ウ)

問4. 募集型企画旅行契約における契約の変更に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

a. 契約書面に記載したホテルが過剰予約受付をしたため利用できなくなり、宿泊料金の高いホテルに変更したことにより、旅行の実施に要する費用が増加した場合には、旅行業者は、当該契約内容の変更の際にその範囲内において旅行代金を増額することができる。

b. 利用する運送機関について適用を受ける運賃・料金の減額がなされたときは、それが通常想定される程度を大幅に超えるものでない場合であっても、旅行業者はその減少額だけ旅行代金を減額しなければならない。

c. A市からB市への移動の際、利用予定の交通機関が運休となり、旅行の安全かつ円滑な実施を図るためやむを得ずA市で宿泊することになった場合、当該宿泊にかかる費用は旅行者の負担とすることができる。

d. 旅行業者の関与し得ない事由が生じ、契約内容を変更するときは、旅行業者は、いかなる場合でもあらかじめ速やかに当該事由が関与し得ないものである理由及び当該事由との因果関係を説明しなければならない。

問5. 次の記述のうち、旅行者が旅行開始前に募集型企画旅行契約を解除するに当たって、取消料の支払いを要するものはどれか。(いずれも取消料の支払いを要する期間内の解除とする。)

a. 確定書面に記載されていたAホテルが過剰予約受付により宿泊できなくなったため、契約書面に記載されていたBホテルに変更になったとき。

b. 旅行目的地に大地震が発生し、旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となるおそれが極めて大きいとき。

c. 台風のため、旅行業者から旅行開始日が変更になる旨の通知があったとき。

d. 旅行者が、旅行開始地である空港に行くために利用した交通機関が大幅に遅れ、搭乗予定便の出発時刻に間に合わなかったとき。

問6. 募集型企画旅行契約における旅行開始前の旅行者による契約の解除に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。(いずれも取消料の支払いを要する期間内の解除とする。)

- a. 通信契約を締結した旅行者の有するクレジットカードが無効になり、旅行代金等に係る債務の決済が提携会社のカード会員規約に従って不可能となったため、当該旅行者に理由を説明して契約を解除した場合、旅行業者は、当該旅行者に取消料を請求することはできない。
- b. 旅行業者は、花見を目的とする国内日帰り旅行において、開花が遅れているという理由で、旅行者に理由を説明して契約を解除しようとするときは、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって3日目に当たる日より前に、旅行を中止する旨を旅行者に通知しなければならない。
- c. 旅行業者があらかじめ明示した参加旅行者の条件を満たしていないことが判明したため、旅行者に理由を説明して契約を解除するときは、旅行業者は当該旅行者に取消料を請求することができない。
- d. 旅行者が契約書面に記載する期日までに旅行代金を支払わないときは、旅行業者は当該期日の翌日において旅行者が契約を解除したものとし、この場合において旅行者は、旅行業者に対し、取消料に相当する額の違約料を支払わなければならない。

問7. 募集型企画旅行契約における旅行代金の払戻しに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。(いずれも通信契約でない場合とする。)

- a. 旅行目的地で発生した暴動により、旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となるおそれが極めて大きいことから、旅行開始前に旅行者が契約を解除した場合で、旅行者に対し払い戻すべき金額が生じたときは、旅行業者は当該金額のすべてを払い戻さなければならない。
- b. 旅行開始後において、旅行者が契約書面に記載のある旅行サービスを受領することができなくなった場合は、それが旅行業者の責に帰すべき事由によらないときであっても、旅行業者は当該受領することができなくなった旅行サービスの部分に係る金額のすべてを払い戻さなければならない。
- c. 契約内容の変更により旅行の実施に要する費用の減少が生じ、旅行業者が旅行代金を減額した場合は、当該旅行業者は、契約書面に記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内に当該減額分を旅行者に払い戻さなければならない。
- d. 旅行開始前に、旅行者の都合により契約が解除された場合で、当該旅行者に対し払い戻すべき金額が生じたときは、旅行業者は解除の翌日から起算して7日以内に当該金額を払い戻さなければならない。

問8. 募集型企画旅行契約における責任に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者は、契約の履行に当たり、当該旅行業者の手配代行者の過失により旅行者に損害を与えたときは、損害発生の翌日から起算して2年以内に当該旅行業者に通知があったときに限り、その損害を賠償する責に任ずる。
- b. 旅行業者は、旅行に参加中の旅行者が暴動により損害を被ったときは、それが当該旅行業者又は当該旅行業者の手配代行者の故意又は過失によるものである場合を除き、その損害を賠償する責任を負わない。
- c. 旅行業者は、海外旅行参加中に当該旅行業者の過失（重大な過失を除く。）により、旅行者の手荷物に生じた損害については、損害発生の翌日から起算して21日以内に通知があったときに限り、旅行者1名につき15万円を限度として賠償する。
- d. 旅行者は、旅行開始後において、契約書面に記載された旅行サービスと異なる旅行サービスが提供されたと認識したときは、旅行終了後に速やかにその旨を、旅行業者、当該旅行業者の手配代行者又は当該旅行サービス提供者に申し出なければならない。

問9. 受注型企画旅行契約の団体・グループ契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者は、特約を結んだ場合を除き、契約責任者は、旅程管理業務その他契約に付随して旅行業者が必要と認める業務以外の契約の締結に関する一切の代理権を有しているものとみなす。
- b. 申込金の支払いを受けることなく契約を締結する場合には、旅行業者は、契約責任者にその旨を記載した書面を交付しなければならず、当該契約は、旅行業者が当該書面を交付した時に成立する。
- c. 旅行業者は、契約責任者が構成者に対して現に負い、又は将来負うことが予測される債務又は義務については、何らの責任を負うものではない。
- d. 旅行業者は、契約責任者が旅行に同行しない場合、旅行開始後においては、あらかじめ契約責任者が選任した構成者を契約責任者とみなす。

問10. 受注型企画旅行契約に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行業者が企画書面及び契約書面に旅行代金の内訳として企画料金の金額を明示した場合で、旅行開始前に旅行者の都合により当該契約が解除されたときは、旅行業者は解除の時期にかかわらず、旅行者から取消料を収受することができる。
- b. 旅行業者が、旅行代金の内訳として企画料金の金額を明示した企画書面を旅行者に交付すれば、旅行者から契約の申し込みがないときでも、旅行業者は旅行者から当該企画料金を収受することができる。
- c. 旅行者は、団体・グループ契約において、契約責任者の承諾を得れば、旅行業者の承諾を得なくても契約上の地位を第三者に譲り渡すことができる。
- d. 旅行業者は、著しい経済情勢の変化等により、利用するホテルの料金が契約を締結した時点のものに比べて、通常想定される程度を大幅に超えて増額されるときは、所定の期日までに旅行者にその旨を通知して旅行代金の額を変更することができる。

問11. 海外受注型企画旅行に参加中の旅行者が、事故により身体に傷害を被り、その直接の結果として、5日間入院して治療した後3日間の通院治療を行った場合、特別補償規程により旅行業者が当該旅行者に支払うべき見舞金の額として正しいものはどれか。

(見舞金の額)

	入院見舞金	通院見舞金
7日未満 (但し、通院は3日以上)	4万円	2万円
7日以上90日未満	10万円	5万円

- a. 4万円
- b. 5万円
- c. 6万円
- d. 10万円

問12. 旅程保証に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 変更補償金は、旅行終了日の翌日から起算して30日以内に支払わなければならない。
- b. 変更補償金の額は、旅行者1名に対して1企画旅行につき旅行代金に15%以上の旅行業者が定める率を乗じた額をもって限度とし、支払うべき変更補償金の額が1,000円未満であるときは支払わない。
- c. 契約の内容に重要な変更が生じた場合には、当該変更が旅行業者の過失によるものであるか否かを問わず、当該旅行業者は変更補償金を支払わなければならない。
- d. 変更補償金の支払いが必要となる変更について、旅行業者が当該変更を旅行開始日の前日までに旅行者に通知した場合と、旅行開始日当日以降に通知した場合とでは、変更補償金の額は異なる。

問13. 次の手配旅行契約において、旅行者が(1)及び(2)のそれぞれの事由により契約を解除した場合、旅行業者が旅行者に対し払い戻すべき金額の組合せのうち正しいものはどれか。

(いずれの場合も旅行代金は全額収受済みとする。)

(1) 旅行業者の責に帰すべき事由により、旅行者が旅行開始後に契約を解除した場合

(旅行業者に対する損害賠償請求は考慮しないものとする。)

(2) 旅行者の都合により、旅行者が旅行開始後に契約を解除した場合

・旅行サービスに係る運送・宿泊機関等に支払う費用	150,000円
・旅行業務取扱料金(変更手数料金及び取消手数料金を除く。)	5,000円
・取消手数料金	5,000円
・旅行者が既に提供を受けた旅行サービスの対価	60,000円
・旅行者がいまだ提供を受けていない旅行サービスに係る運送・宿泊機関等に支払う取消料、違約料	20,000円

(1) (2)

- | | | |
|----|---------|---------|
| a. | 90,000円 | 60,000円 |
| b. | 90,000円 | 65,000円 |
| c. | 95,000円 | 60,000円 |
| d. | 95,000円 | 65,000円 |

問14. 手配旅行契約に関する次の記述から、誤っているものだけをすべて選んでいるものはどれか。

(ア) 旅行業者は、旅行開始前において、運送・宿泊機関等の運賃・料金の改訂、為替相場の変動その他の事由により旅行代金の変動を生じた場合は、当該旅行代金を変更することができる。

(イ) 旅行者の都合により旅行開始前に契約が解除された場合、旅行者は既に手配が完了している旅行サービスに係る取消料、違約料を負担し、取消手数料金を旅行業者に支払わなければならないが、旅行業者が得るはずであった取扱料金については支払いを要しない。

(ウ) 手配旅行契約とは、旅行業者が旅行者の委託により、旅行者のために代理、媒介又は取次をすること等により旅行者が運送・宿泊機関等の提供する旅行サービスの提供を受けることができるように手配し、旅程を管理することを引き受ける契約をいう。

- a. (ア)(イ) b. (ア)(ウ) c. (イ)(ウ) d. (ア)(イ)(ウ)

問15. 渡航手続代行契約・旅行相談契約に関する次の記述のうち、誤っているものをすべて選びなさい。

- a. 渡航手続代行契約は、電話等の通信手段による申込みを受け付ける場合を除き、旅行業者が、契約の締結を承諾し、旅行者から所定の事項を記入した申込書を受理した時に成立する。
- b. 旅行相談契約は、電話等の通信手段による申込みを受け付ける場合を除き、旅行業者が、契約の締結を承諾し、旅行者から所定の事項を記入した申込書及び相談料金を受理しなければ成立しない。
- c. 旅行業者が旅行相談契約に基づき作成した旅行計画に記載した運送・宿泊機関等については、満員等の事由により、運送・宿泊機関等との間で当該機関が提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供をする契約を締結できなかったとしても、旅行業者はその責任を負わない。

問16. 募集型企画旅行契約における旅行開始後の旅行業者による契約の解除に関する次の記述のうち、誤っているものをすべて選びなさい。

(いずれも旅行者に理由を説明しているものとする。)

- a. 旅行者が必要な介助者の不在により旅行の継続に耐えられない場合で、旅行業者が契約の一部を解除したときは、当該旅行者がいまだその提供を受けていない旅行サービスに対する取消料、違約料等の費用は旅行業者の負担となる。
- b. 運送機関が旅行サービスの提供を中止したため、以後の旅行の継続が不可能となり、旅行業者が契約の一部を解除したときは、旅行者がいまだその提供を受けていない旅行サービスに対する取消料、違約料等の費用は旅行業者の負担となる。
- c. 旅行者に同行していた添乗員が病気になり、業務の遂行が不可能になったときは、旅行業者は契約の一部を解除することができる。
- d. 旅行者が団体行動の規律を乱し旅行の安全かつ円滑な実施を妨げたため、旅行業者が契約の一部を解除したときは、旅行者がいまだその提供を受けていない旅行サービスに対する取消料、違約料等の費用は旅行者の負担となる。

問17. 募集型企画旅行契約における旅程管理に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 旅行者は、旅行開始後旅行終了までの間において、団体で行動するときは、旅行を安全かつ円滑に実施するための旅行業者の指示に従わなければならない。
- b. 旅行業者は、契約に従った旅行サービスの提供を確実に受けられるために必要な措置を講じたにもかかわらず、契約内容を変更せざるを得ないときは、代替サービスの手配を行わなければならない。
- c. 旅行業者は、旅行中の旅行者が、疾病、傷害等により保護を要する状態にあると認めるときは、必要な措置を講ずることがあるが、この場合において、当該旅行業者の責に帰すべき事由によるものでないときは、当該措置に要した費用は旅行者の負担とする。
- d. 旅行業者は、すべての旅行に添乗員その他の者を同行させて、旅程管理業務その他当該旅行に付随して必要と認める業務の全部又は一部を行わせなければならない。

問18. 次の記述のうち、受注型企画旅行契約における契約締結の拒否事由に該当するものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業者があらかじめ明示した性別、年齢、資格、技能その他の参加旅行者の条件を満たしていないとき。
- b. 旅行者が、旅行業者に対して暴力的な要求行為、不当な要求行為、取引に関して脅迫的な言動若しくは暴力を用いる行為を行ったとき。
- c. 通信契約を締結しようとする場合であって、旅行者の有するクレジットカードが無効である等、旅行者が旅行代金等に係る債務の一部又は全部を提携会社のカード会員規約に従って決済できないとき。

問19. 特別補償規程における「旅行者がサービスの提供を受けることを開始した時」に該当するものをすべて選びなさい。

(添乗員、旅行業者の使用人又は代理人による受付が行われない場合とする。)

- a. 最初の運送・宿泊機関等が航空機であるときは、乗客のみが入場できる飛行場内における手荷物の検査等の完了時
- b. 最初の運送・宿泊機関等が鉄道であるときは、改札の終了時又は改札のないときは当該列車乗車時
- c. 最初の運送・宿泊機関等が宿泊機関であるときは、宿泊手続の完了時
- d. 最初の運送・宿泊機関等が車両であるときは、乗車時

問20. 旅程保証に関する次の記述のうち、変更補償金の支払いが必要となるものをすべて選びなさい。

- a. 確定書面に利用航空会社として記載していた A 航空の過剰予約受付により、契約書面に利用予定航空会社として記載していた B 航空に変更になったとき。
- b. 確定書面に C ホテルの 20 階以上の海に面した部屋と記載していたが、ホテルの過剰予約受付により、同じ C ホテルの 18 階の海に面した部屋に変更になったとき。
- c. 確定書面に利用ホテルとして記載していた D ホテルの過剰予約受付により、旅行業者の定めた上位ランクの E ホテルに変更になったとき。
- d. 確定書面に羽田～シンガポール直行便利用として記載していた F 航空の過剰予約受付により、同じ F 航空の羽田～香港～シンガポールの乗継便に変更になったとき。

第2問 航空2社（日本航空、全日空）の国際運送約款に関する以下の問21.～問26.について、その内容が正しいものには a. を、誤っているものには b. を選び、解答用紙にマークしなさい。（日本航空の条文の表現に準じている。）（配点 2点×6）

- 問21. 航空会社が、航空便を旅客の出発地、到達地又は途中降機地に運航しなかったことにより、旅客が航空券の有効期間内に旅行できない場合には、航空会社規則に別段の定めのある場合を除き、当該航空会社は、運賃の追加収受なしに、当該旅客の航空券の有効期間を、運賃が支払われたクラスに空席のある最初の当該航空会社の航空便まで延長する。
- 問22. 旅客は、機内の特定の座席を予め指定できる場合があるが、航空会社は、事前の通告なしに機材変更その他の理由でこれを変更することがある。
- 問23. 航空会社は、他の運送人とコードシェア契約を締結し、当該航空会社以外の運送人が運航する便に当該航空会社の便名を付与し、旅客と契約する運送を行う場合、予約の際に運航する他の運送人を旅客に通知する。
- 問24. 適用運賃とは、航空会社又はその指定代理店により公示された運賃又は航空会社規則に従い算出された運賃で、適用法令等に別段の定めのある場合を除き、航空券の最初の搭乗用片により行われる運送の開始日に適用される、航空券発行日に有効な運賃をいう。
- 問25. 旅客又は手荷物の運送は、航空券の発行日に有効な約款及び航空会社規則の定めによる。
- 問26. 航空会社は、一旅客に対して二つ以上の予約がされており、かつ、搭乗区間が同一で、搭乗日が近接している場合、航空会社の判断により、当該旅客の予約の一部を取り消すことができるが、全部を取り消すことはできない。

第3問 航空2社（日本航空、全日空）の国内旅客運送約款に関する以下の問27.～問29.について、その内容が正しいものには a. を、誤っているものには b. を選び、解答用紙にマークしなさい。（日本航空の条文の表現に準じている。）（配点 2点×3）

- 問27. 航空会社は、共同して国内航空運送を引き受け、航空会社の指定する会社のいずれかがその運送を行うが、そのいずれかが行った運送につき、賠償責任を負う場合、実際に運送を行った会社のみが責任を負う。
- 問28. 受託手荷物の引渡しを行う場合には、航空会社は、手荷物合符の持参人が、当該手荷物の正当な受取人であるか否かを確かめなかったことにより生ずる損害に対し、賠償の責に任ずる。
- 問29. 旅客が病気で旅行不能となった場合、航空券の有効期間を延長することはできるが、当該旅客の航空券は当初の航空券の有効期間満了日より30日を超えて延長することはできない。

第4問 モデル宿泊約款に関する以下の問30.について、その内容が正しいものには a. を、誤っているものには b. を選び、解答用紙にマークしなさい。(配点 2点)

問30. ホテル(旅館)は、宿泊客に契約した客室を提供できないときは、宿泊客の了解を得て、できる限り同一の条件による他の宿泊施設のあっ旋をするが、それができないときは、ホテル(旅館)の責めに帰すべき事由の有無にかかわらず、違約金相当額の補償料を宿泊客に支払わなければならない。